

# 母親の社会関係資本と教育意欲

—— 地域間比較調査から ——

杉 原 名 穂 子

## 1. 教育と社会関係資本をめぐる議論

本稿では、母親の教育行動や教育意欲と母親が所有する社会関係資本との関係を、実証的な調査の分析から明らかにすることを旨とする。

### 1-1. 社会関係資本の教育への効果

1990年代から社会関係資本（以下 SC）への注目が高まり、政治学、経済学、社会学、社会疫学など社会科学の領域全般で、そのもたらす効果についての研究がすすめられている。

中でも教育分野は、社会関係資本の代表的理論家である J. コールマンと P. ブルデューが、ともに教育達成とからめて議論を展開したこともあり、SC 論の成果が期待された領域の一つである。OECD が SC の醸成を政策的に推奨したとき、児童の育成に近隣の相互扶助を受けることができること、母親の教育活動上の負担を軽減することができること、それゆえに児童虐待を防ぐことができること、子どもは社会とのつながりを持つことで成人生活への移行を円滑に行うことができること、コミュニケーション能力が高まるなど教育の質が向上すること、など教育面の効果を指摘した（Healy and Côté 2001）。

実際、欧米における研究では、教育での SC の効果はもっとも確かなもの一つとされ、親の SC が学業成績、退学抑制、大学進学等、子どもの教育に正の相関を示すことが明らかにされてきた（Field 2008, 露口 2011）。「SC と人的資本の結びつきは、SC 研究の中でもっとも強い規則性の一つといわれている」（Field 2008: 55）。日本においても、志水宏吉・高田一宏（2012）は「つながり

格差」に注目し、社会関係資本の学力への効果に関する実証研究をおこない、SCが子どもの学力を規定する側面を明らかにしている。

このように、親、子ども、教師、学校、それをとりまく地域社会の間のさまざまなネットワークが、子どもの学力や進学を促進する「資本」であるとして政策課題にもあげられている。

## 1-2. 二つの理論的潮流

社会関係資本の概念は論者によって多義的に用いられているが、理論的には大きく二つの潮流にわけられる。一つは機能主義的潮流であり、コールマンがそれにあたる。他方、ブルデューは葛藤理論の立場に位置する。ともに、教育達成とSCの関係を研究した二人だが、それぞれの理論的立場によりSCについて異なる見解を示すことになった。

ブルデューにとって、社会関係資本とはエリートがみずからの特権的な地位を維持・再生産するために用いる財である。彼の関心は不平等の再生産に資本がどのように関係しているかであり、その際に、経済資本以外の要因に目を向ける。「あらゆる形態の資本の役割を認識しないでは社会的世界は理解できない」(Bourdieu 1986: 422)。SCは経済資本、文化資本とは独立して再生産に影響を与えるものだとし、さまざまなタイプの資本が協力して主要な階級を区分するそのプロセスに関心をむける。

コールマンもブルデューと同じように、社会的不平等と学業達成の関係を説明するためにSCを用いた(Coleman 1988, 1990)。両者とも個人レベルでSCをとらえ、R. パットナムと異なり信頼といった規範的側面についてはそれほど重視しない。ただし、コールマンは、SCはエリートや恵まれたもののみならず、貧しいものやマージナルなコミュニティにも利益を与えるものだとみなしていた。いわゆるコールマン報告で、家族やコミュニティの特徴が学校要因よりも大きな効果をもつと指摘した後、彼はSCの人的資本への貢献に関心をよせていく。そして、SCは社会関係を通して用いることのできる資源であり、家庭間の社会的経済的不利益を相殺するものだと論じた。「SCは、社会階級の不利や、文化資本の弱さをひっくりかえすことができる」(Field 2008: 54)。

志水・高田（2012）は、社会関係資本の蓄積は恵まれないものたちにも開かれており、経済資本・文化資本上のハンディキャップを乗り越えられるという研究と（高田2008）、社会関係資本は階層化され、経済資本・文化資本の従属変数化しているという知見をあげ（平塚2006）、この相反する見解のどちらが正しいのか問いかける。この二つはつまり、コールマンとブルデューの分析とそれぞれ呼応している。二つの対立する見解が示すのは、SCの量を増やすこと、そしてそれが公正に分配されること、政策的にその点が肝要だということである。

### 1-3. 格差の再生産と社会関係資本

ブルデュー自身は、社会関係資本よりも文化資本の方に分析の主眼をおいたが、日本での階層再生産研究も文化資本に注目したものが多かった。家庭の文化資本が不平等に分配されており、その文化資本が学校文化と関係し、子どもたちに有利不利な条件をつくるという理論枠組みは比較的しやすくと、日本社会の実証研究にも応用された（宮島・藤田 1991）。そして現在、文化資本だけでなく、社会関係資本が再生産プロセスにどのように関与しているかが解明されるべき課題となった。

1990年代以降、格差社会論が日本の中で拡大し、近代公教育が格差を解消する機能を果たしているかますます問題視される中、ペアレントクラシー論が登場する（耳塚 2007）。親の意欲や熱意が子どもの教育達成や職業形成を規定するという議論は、親の熱意や意欲をとりあげた点においてコールマンの社会関係資本論を、それが子ども本人の能力や努力を越えたところで進路を決定する権力作用をとりあげる点でブルデューの再生産論とそれぞれ重なる。つまり、親の教育意欲が家庭内社会関係資本となり、子どもの学力を規定する理論図式となるが、それが他の資本の不利を補填するならばコールマンの議論に、他の資本の従属変数化しているならばブルデューの議論になる。

階層再生産のプロセスで社会関係資本がいかに生産され、他の資本に転換されていくか。本稿ではこの再生産プロセスの中から、親の教育意欲（家庭内社会関係資本）という媒介要因を分析対象とする。その資本がどのように生産され、蓄積されているのか。他の資本との関係、すなわち、母親本人が保持する

人的資本、経済資本、社会関係資本との関係を明らかにすることを本稿の課題とする。子どもをもつ母親への調査から、また社会関係資本には地域特性が影響すると思われることから、地域による比較を行いながらこの課題を検討する。

#### 1-4. 調査の概要と回答者の属性

分析で用いるデータは、東京都区部、福岡市、長崎市の3カ所で実施した調査票調査による。調査は2014年2月～3月、調査票を郵送で配布・回収する形式で行った。調査対象は子育て世代の30-59歳の女性とし、選挙人名簿および住民基本台帳より層化比例抽出法により抽出した。有効回収票は1266票（有効回収率41.9%）、3地域の内訳はそれぞれ、東京390（有効回収率38.4%）福岡444（43.9%）長崎432（43.3%）である。

回答者の属性は表1の通りである。年代、配偶関係、子供の有無、就業経験については地域による差はみとめられないが、取得学歴と世帯収入については、東京都の回答者が高い一方で、福岡と長崎の回答者には差がないことがわかる。居住については、持ち家、借家、宿舎などの住まいに関しては地域間の差はなかったが、居住歴をみると、長崎で地元出身が多く、東京において来住者が多い。

以下、2節で、母親の教育行動の状況をとりあげ、そこから教育意欲に関する指標を、3節で母親の社会関係資本の指標を作成し、課題について分析を行う。

表1 回答者の属性／地域別

		現在住んでる都道府県			合計
		東京	福岡	長崎	
年代	30代	109 28.1%	125 28.2%	112 25.9%	346 27.4%
	40代	140 36.1%	156 35.2%	142 32.9%	438 34.7%
	50代	139 35.8%	162 36.6%	178 41.2%	479 37.9%
配偶関係	既婚（再婚・事実婚も含む）	285 73.5%	320 72.9%	313 72.8%	918 73.0%
	既婚（離別・死別）	42 10.8%	43 9.8%	56 13.0%	141 11.2%
	未婚	61 15.7%	76 17.3%	61 14.2%	198 15.8%
子供の有無	いる	274 72.3%	317 73.4%	322 75.9%	913 73.9%
	いない	105 27.7%	115 26.6%	102 24.1%	322 26.1%
就業	継続就業	116 30.0%	126 28.9%	110 25.9%	352 28.2%
	中断あり	154 39.8%	186 42.6%	186 43.8%	526 42.1%
	退職	117 30.2%	124 28.4%	127 29.9%	368 29.5%
	仕事についたことはない	0 0.0%	1 .2%	2 .5%	3 .2%
最終学歴	中学校	5 1.3%	15 3.4%	12 2.8%	32 2.5%
	高校	90 23.1%	148 33.5%	174 40.3%	412 32.6%
	専門学校（高卒後）	70 17.9%	65 14.7%	59 13.7%	194 15.3%
	短大・高専	84 21.5%	113 25.6%	115 26.6%	312 24.7%
	大学	125 32.1%	93 21.0%	69 16.0%	287 22.7%
	大学院	16 4.1%	8 1.8%	3 .7%	27 2.1%
家庭の世帯年収 （税込み）	200万円未満	17 4.6%	38 9.2%	39 9.5%	94 7.9%
	200～300万未満	33 9.0%	43 10.4%	47 11.5%	123 10.3%
	300～500万未満	64 17.4%	108 26.0%	121 29.6%	293 24.6%
	500～800万以上	97 26.4%	145 34.9%	141 34.5%	383 32.1%
	800～1000万未満	66 17.9%	40 9.6%	32 7.8%	138 11.6%
	1000万以上	91 24.7%	41 9.9%	29 7.1%	161 13.5%
今の都道府県に住んでる年数（平均）		27.6年	33.7年	37.6年	
住居	持ち家（一戸建て）	175 45.1%	165 37.6%	191 44.3%	531 42.2%
	持ち家（分譲マンション）	74 19.1%	92 21.0%	72 16.7%	238 18.9%
	賃貸	121 31.2%	161 36.7%	141 32.7%	423 33.6%

## 2. 母親の教育行動と子育てネットワーク

### 2-1. 教育意欲

#### (1) 地域による違い

子どもとの関係について9つの項目をあげ、あてはまるかどうか4段階でたずねた。その結果が表2ある。なお、子どもが高校生以上の場合は、中学段階にさかのぼって回答してもらった。

「子どもの勉強をみる」「子どもの小・中学校受験について考えたことがある」という教育達成に関する質問では、東京都の親にあてはまると回答したものが

表2 母親の教育意欲／地域別

	現在住んでる都道府県			合計	有意確率
	東京	福岡	長崎		
子どもの勉強を見る	191 70.7%	191 62.2%	177 58.6%	559 63.6%	0.009
子どもの小中学校受験について考えたことがある	170 63.0%	96 31.2%	145 48.0%	411 46.7%	0.000
子どもの友人関係についてよく知っている	238 88.1%	261 85.3%	254 84.1%	753 85.8%	ns
子どもの教育のためなら多少高額でもお金を出している	212 78.5%	228 74.3%	220 72.6%	660 75.0%	ns
子どもの課外活動やクラブチームの活動にかかわる	157 58.1%	187 61.3%	213 70.5%	557 63.5%	0.005
子どもの食べるものの食材や産地に注意する	208 76.8%	228 74.0%	228 75.2%	664 75.3%	ns
子どもに本を読むよう勧める	234 86.3%	236 77.4%	242 79.6%	712 80.9%	0.018
子どもとニュースの話をする	207 76.7%	212 69.3%	204 67.8%	623 71.0%	0.045
子どもに地域の図書館や公民館、体育施設を使わせている	198 73.3%	174 56.9%	184 60.7%	556 63.3%	0.000

\*あてはまる、ややあてはまると回答した者を集計したもの

多い。また、「子どもに本を読むよう勧める」「子どもとニュースの話をする」「子どもに地域の図書館や公民館，体育施設を使わせている」という項目でも東京都において高い数字になっている。これらは，いわゆる家庭の文化的な雰囲気や働きかけ，いわゆる文化資本に関わる質問と解釈できるが，大都市圏での文化資本が豊かであることを示唆するものかもしれない。それに対し，地方都市である長崎市で高かったのが，「子どもの課外活動やクラブチームの活動にかかわる」である。

東京都の母親に高学歴者が多いことから，回答者の学歴を統制したところ，なお地域差がみられたのは，「子どもの小・中学校受験について考えたことがある」「子どもとニュースの話をする」であった。

近代日本社会は子どもの学校内外の活動を補佐する母親役割をうみだしたが（広田 1999），その活動の類型により各地域の状況は異なる。「子どもの勉強を見る」については東京都の大卒以上の母親で，また「子どもの課外活動やクラブチームの活動にかかわる」は長崎市の高卒の母親で高い数字を示している（表3）。親の熱心な教育態度は，勉強に向けられるものとクラブ活動などに向けられるものとで性質が異なることが推測できる。

## (2) 母親の人的資本との相関

先の項目から8つ選択して以下のように分類し，「あてはまる」から「あてはまらない」を4～1にスコア化して尺度を構成し，母親の学歴を教育年数に換算したスコア（人的資本）との相関係数を算出した。その結果が表4である。

達成志向：「子どもの勉強を見る」「子どもの教育のためなら多少高額でもお金を出している」「子どもの小・中学校受験について考えたことがある」

文化志向：「子どもに本を読むよう勧める」「子どもとニュースの話をする」「子どもに地域の図書館や公民館，体育施設を使わせている」

関係志向：「子どもの友人関係についてよく知っている」「子どもの課外活動やクラブチームの活動に関わる」

総合スコア：上記の8つの項目を総合したもの

表3 母親の教育意欲／地域別・学歴別

子どもの勉強を見る

回答者の学歴	現在住んでる都道府県			合計	有意確率
	東京	福岡	長崎		
中学・高校卒	39 59.1%	69 57.0%	69 52.3%	177 55.5%	ns
短大・高専卒	51 76.1%	52 67.5%	61 70.1%	164 71.0%	ns
大学・大学院卒	71 79.8%	39 62.9%	30 66.7%	140 71.4%	0.048

子どもの課外活動やクラブチームに関わる

回答者の学歴	現在住んでる都道府県			合計	有意確率
	東京	福岡	長崎		
中学・高校卒	33 52.4%	61 54.0%	90 72.0%	194 64.5%	0.009
短大・高専卒	46 68.7%	58 75.3%	61 70.1%	165 56.7%	ns
大学・大学院卒	47 59.5%	34 60.7%	24 53.3%	105 58.3%	ns

\*あてはまる, ややあてはまると回答した者を集計したもの

表4 母親の学歴と教育意欲の相関係数

	教育意欲 総合スコア	達成志向	文化志向	関係志向
東京 母教育年数	.332***	.424***	.089	.125*
福岡 母教育年数	.173**	.149**	.157**	.068
長崎 母教育年数	.036	.133*	.021	-.170**

\*\*\*0.1%水準, \*\*1%水準, \*5%水準でそれぞれ有意



高学歴の母親ほど子どもの勉強に熱心に関わる傾向があるが、それが東京都において特に顕著であることがわかる。それに対し、子どもの友人関係や課外活動といった関係志向には都市規模が影響している。東京都では、高学歴の母親ほど、子どもの社会関係への関与が強いが、長崎市では逆の傾向を示している。福岡市はその中間で無相関である。福岡市の場合は、文化資本と母親の学歴の間に関連がみられる。

なお、母親の就労について、学校を卒業してからずっと勤めている「就業継続型」、今は働いているが中断時期があると回答した「再就職型」、今はついていないが過去についていたと回答した「退職型」で比較したところ、教育意欲のスコアに差はなかった。専業主婦が必ずしも子供の教育に熱心というわけではないようである。

## 2-2. 教育達成についての考え方

子どもに望む教育達成に関する質問については、地域による差はほとんどみられない。子どもへの学歴期待は、各地域とも7-8割の母親が子どもに大学以上を望んでおり、娘のみをもつ母親の場合も息子がいる母親とあまり差はみられない。また、「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」か「子どもには学歴にこだわらず、自身の好きな道を選ばせるのがよい」のどちらに賛成かたずねても、地域による違いはみられず、4割前後ができるだけ高い教育を受けさせたいと回答した。

これら教育達成に関する意識は、地域要因よりも母親の学歴要因の方が関連を示している。

## 2-3. 育児・教育に関するネットワーク

次に、子育てネットワークについてみてみよう。

「子どもを通わせる園や学校について」「子どもの塾や習い事について」「子どもの進路や将来の職業について」どこから情報を得たか、さらに、「子育てに悩んだときの相談相手」「子どもの面倒をみられないときの預け先」についていくつか選択肢をあげ、あてはまるものすべてに○をつけてもらった。つけた○の

表5 子育てネットワーク：地域別平均数と分散分析

		平均数	F 値	有意確率
子どもを通わせる園や学校についての情報を得る先	東京	3.1788	5.918	.003
	福岡	2.9148		
	長崎	2.6894		
子どもの塾や習い事についてについての情報を得る先	東京	2.1861	3.887	.021
	福岡	2.0915		
	長崎	1.9006		
子どもの進路や将来の職業についての情報を得る先	東京	2.2482	1.756	.173
	福岡	2.1009		
	長崎	2.0280		
子育てに悩んだ先の相談先	東京	3.3321	1.394	.249
	福岡	3.1861		
	長崎	3.1056		
子どもの面倒をみられない場合の預け先	東京	2.5109	7.599	.001
	福岡	2.3344		
	長崎	2.1211		

数を単純に足し算してスコア化した結果が表5である。

子どもの進路関係や悩み事の相談先の数については地域差はみられない。それ以外の情報源の数に関しては、東京>福岡>長崎となり、大都市圏の方が多様なネットワークをもっている。たとえば、子どもを通わせる園や学校の情報については、東京の親の方が近所の人や専門家から情報を得ており、子どもの面倒がみられない場合も専門機関を預け先とする親が多い。また、インターネットについて大都市圏ほど利用率が高いのも特徴である。

母親の学歴とネットワークの多様性との相関係数を見ると、東京の母親において相関がみられないのが特徴的である(表6)。逆に、長崎市の母親は学歴が高い方が多様なネットワークをもっている。情報サポートよりも、心理的な援助のサポートやケアのサポートに母親の教育年数が関連している。

表6 母親の学歴と子育てネットワークの相関係数

		子育てネットワーク総合スコア	園や学校の情報	塾や習い事の情報	進路や将来の職業	子育ての悩みの相談	子どもの預け先
東京	教育年数	.064	-.014	.089	.094	.042	.042
福岡	教育年数	.109	.047	.113*	.102	.045	.132*
長崎	教育年数	.161**	.126*	.080	.059	.184**	.173**

\*\* 1%水準 \* 5%水準でそれぞれ有意

### 3. 社会関係資本の測定

パットナムは「社会関係資本が指し示しているのは個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である」(パットナム, 2000=2006, 14頁)と述べ、この3つを社会関係資本の要素と定義した。日本の内閣府がおこなった調査でもこの定義は踏襲され、「ソーシャルキャピタル (Social Capital) とは『ネットワーク(社会的な繋がり)』『規範』『信頼』といった社会組織の特徴で、共通の目的に向かって協調行動を導くもの」(内閣府, 2003)とし、つきあい・交流、信頼、社会参加(互酬性の規範)の3つの指数を作成した。パットナムはまた、ボンディング型(結合型)、ブリッジング型(橋渡し型)と類型化したが、その他、規範的な要素(認知的SC)とつきあいやネットワークを問う構造的な要素(構造的SC)の類型に注目した調査研究も多い。

これらをふまえ、今回の調査でも、認知型—構造型、結合型—橋渡し型に焦点をあてた質問項目を作成した。構造的SCとして組織への加入、活動の頻度、地域での知り合いの程度、相談する人について問う質問を、認知的SCとして一般的信頼、制度への信頼、互酬性の規範についての項目を設定した。

### 3-1. 構造的社會關係資本<sup>(1)</sup>

まず、構造的社會關係資本の特徴をクロス集計から記述する（表7）。

#### (1) 加入している組織

自治会・町内会、PTAなど10の項目をあげ、現在加入しているかをたずねた。全体に加入数は少ないが、都市規模が大きくなるほど、加入している組織の数はさがる。その原因は伝統的な地縁組織が住民の中で根付いているかによるもので、個人的な趣味の活動、またボランティア活動、商工会や労働組合などについては加入している人が少ないこともあり、地域による差異は認められない。

#### (2) 活動

大都市部ほど地縁組織が機能していないことは、活動の頻度を問う質問への回答からも明らかである。「自治会・町内会・婦人会などの地域活動」について、活動の頻度を「週に1回以上」から「活動していない」まで4段階でたずねたところ、長崎市の女性の方が活発で東京都は活動していない人の割合が高い。逆に、趣味やスポーツ、ボランティア・NPO・市民活動は東京都の住民の方が参加頻度が高い。

ただし、PTA活動、近隣の学校支援活動に関しては、地域差がみられなかった。教育に関する活動については地縁組織のような地域の影響は認められないようである。また、投票行動、募金、請願書への署名などの政治的社会的活動についてもたずねたが、投票行動、募金については地域差がなかった。

#### (3) 地域での知り合い

町内会長、民生委員、商店街やお店の人、隣近所の人を4つの項目をあげ、「あなたは現在住んでいる地域で次の人とどの程度の知り合いですか。」と4段階でたずねた。隣近所の人については地域による違いはないが、東京の女性は町内会長や民生委員について、8～9割の人が知らないと回答しており、ここでも地縁組織の弱化が示されている。

表7 構造的な社会関係資本／地域別

			現在住んでる都道府県			合計	有意確率
			東京	福岡	長崎		
組織への加入	町内会・自治会		134 34.6%	247 56.0%	297 69.4%	678 54.0%	0.000
	PTA		90 23.3%	90 20.4%	109 25.5%	289 23.0%	ns
	地域生協		53 13.7%	55 12.5%	80 18.7%	188 15.0%	0.026
	趣味やスポーツの集まり		83 21.4%	95 21.5%	91 21.3%	269 21.4%	ns
	平均加入数		1.15	1.32	1.60		0.000
活動	自治会・町内会・婦人会などの地域活動	活動していない	289 80.3%	222 53.0%	195 48.3%	706 59.7%	0.000
	趣味やスポーツ活動	月に一回以上	154 42.8%	144 35.1%	121 32.5%	419 36.7%	0.018
	ボランティア・NPO・市民活動	月に一回以上	20 5.8%	15 3.9%	11 3.1%	46 4.3%	0.024
	国政選挙や地方選挙	ほぼ毎回行っている	253 64.9%	278 62.6%	259 60.1%	790 62.5%	ns
	募金	よくある～時々ある	156 40.3%	187 42.4%	207 49.6%	550 44.2%	ns
地域の知り合い	町内会長	知らない	319 83.1%	215 48.9%	192 45.1%	726 58.1%	0.000
	民生委員	知らない	355 92.0%	309 70.1%	282 66.4%	946 75.6%	0.000
	隣近所の人	親しく話をする	98 25.2%	117 26.5%	126 29.3%	341 27.0%	ns
個人的な相談一親戚	相談しなかった		176 45.5%	176 40.2%	136 32.3%	488 39.2%	0.003

#### (4) 相談ネットワーク

「過去1年間に、次の人に個人的な相談をしたことがありますか。」とたずね、家族、親戚、職場や仕事関係の人、近所の人など8つの人物について、5段階でたずねた。親戚をのぞいて個人の相談ネットワークには地域要因は関連しないことがわかる。個人的なネットワークは地縁組織や職場などは影響せず、むしろ個人的要因が関係しており、教育年数が長い、世帯収入が多いといった階層要因の関連がみてとれる。例外は親戚関係で、大都市圏と地方都市とでは親戚との関係の強さに違いがある。

### 3-2. 認知的社会関係資本

#### (1) 信頼

「たいていの人は信頼できる」と「見知らぬ人は用心するにこしたことはない」の二つの意見のうちどちらに近いかたずね、前者に近い方から4段階にスコア化し一般的信頼の指標とした。地域による差はみとめられず、信頼できると回答した人はどの地域も25%前後であり、用心する傾向が強いことがわかる。世界価値観調査(2006年)では、たいていの人は信頼できると回答した人が男女とも4割程度であり、今回の調査対象はやや用心深い人が多いといえる。

また、議会、企業、宗教団体、裁判所、学校、警察、NPO・NGO、マスコミ、インターネットの9つをあげ、「信頼している」から「まったく信頼していない」まで4段階で質問した。これら特定の制度や組織への信頼感についても、地域による違いはない。学校への信頼感、裁判所と警察についで3番目に高く、7割前後の人が何らかの信頼感を示している。

一般的信頼は学歴や世帯収入といった階層変数との相関はみられないが、特定の組織への信頼感、福岡を除いて階層が高い方が信頼感は強まる。

#### (2) 互酬性の規範

「人に親切にすれば、いつか自分に戻ってくる」という問いへの賛否を4段階でたずね、互酬性の規範の指標とした。地域による差はなく、「そう思う」人が4割、「どちらかといえばそう思う」は5割、ほとんどの人が賛意を示した。

信頼感と異なり、学歴や世帯収入といった階層要因との相関もみられない。

### 3-3. 社会関係資本指標の作成

前項にあげた項目から本稿での社会関係資本の指標を作成する。

#### (1) 構造的な社会関係資本

次の項目を以下のようにスコア化する。

組織への加入：10の項目の中で○をつけたものを1とスコア化

活動：それぞれの活動頻度について4～1でスコア化

相談：8つの質問項目について相談の頻度に応じて5～0にスコア化

地域の知り合い：前節であげた4つの質問をスコア化し、結合型SCとする

組織への加入、活動、相談のそれぞれについて因子分析を行い、その結果から、結合型SCと橋渡し型SCの二つに分類する(表8)。地域への知り合いと合わせて、各項目のスコアを平均0、標準偏差1で標準化したのち、その和をそれぞれ結合型SC、構造型SCとする

なお、結合型として今回算出した社会関係資本には、自治会や近隣関係など、地縁社会にもとづくものと、PTAや子ども関係にもとづくものがある。前者を結合型SCの中でも地縁型、後者を学校型として分類する。

#### (2) 認知的な社会関係資本

信頼：特定の制度への指標をスコア化して総和を計算し、一般的信頼のスコアともども、平均0標準偏差1で標準化し、足し算したもの

互酬性：前節の互酬性の規範の質問を4～1でスコア化したもの

#### (3) 社会関係資本と属性との関係

各指標間はそれぞれ正の相関を示している(表9)。また、それぞれの指標の地域間での分散分析では、3-1、3-2でみたクロス集計と同じ傾向を示している(表10)。地縁的なSCでは都市規模と反比例する形でSC量が多いが、学校に関するSCでは都市規模間の違いはない。

個人の属性別にSCの量について比較すると、以下の結果が得られた(表9お

表8 各項目の因子分析と社会関係資本の類型

		因子		
		1	2	
組織への加入	PTA	.478	.151	結合型
	自治会・町内会	.433	-.004	
	地域生協	.385	.035	
	ボランティアの団体やグループ	.118	.402	橋渡し型
	趣味やスポーツの集まり	.086	.228	
	市民運動団体やNGO	-.015	.065	

\* 因子抽出法: 主因子法    バリマックス回転

		因子			
		1	2	3	
活動	PTA活動	.614	-.006	-.169	結合型
	自治会・町内会・婦人会などの地域活動	.530	-.044	.064	
	地域の祭りやバザーなどの地域行事	.518	-.076	.380	
	近隣の学校支援活動	.426	.403	-.097	
	ボランティア・NPO・市民活動	.076	.474	.110	
	趣味やスポーツ活動	-.182	.434	.220	橋渡し型
	募金	-.032	.122	.378	
	国政選挙や地域選挙の投票	-.117	.206	.309	

\* 因子抽出法: 主因子法    バリマックス回転

		因子			
		1	2	3	
個人的な相談	子どもを通じて知り合った人	.635	-.103	.104	結合型
	近所の人	.563	-.005	.065	
	親戚	.459	.129	-.236	
	職場や仕事関係の人	-.096	.511	.086	橋渡し型
	学校時代の友人	.151	.370	.006	
	同じサークルや団体に加入している人	.149	.090	.377	
	インターネット上の友人・知人	-.064	.037	.303	

\* 因子抽出法: 主因子法    バリマックス回転



表9 社会関係資本指標と階層変数の偏相関係数 (統制変数：年齢)

	教育 年数	世帯 収入	構造的SC			認知的SC	
			結合型SC		橋渡し 型SC	信頼	互酬性
			地縁型	学校型			
教育年数	1	.302***	.027	.109**	.230***	.141***	.014
世帯収入		1	.117***	.190***	.176***	.083*	.049
地縁型			1	.521***	.277***	.203***	.126***
学校型				1	.241***	.138***	.075*
橋渡し型SC (構造的)					1	.155***	.147***
SC信頼						1	.219***

\*\*\*0.1%水準, \*\*1%水準, \*5%水準でそれぞれ有意

表10 社会関係資本の属性間の比較 (分散分析)

				地域	住宅	居住歴
構造的 SC	結合型 SC	地縁型		長崎>福岡>東京***	持ち家(一戸建て)>持ち家(分譲マンション)>賃貸・社宅等***	地元=他出経験>他県出身*
		学校型		ns	持ち家(一戸建て)=持ち家(分譲マンション)>賃貸・社宅等***	ns
	橋渡し型SC		ns	ns	持ち家(一戸建て)>賃貸・社宅等***	ns
認知的 SC	信頼		ns	ns	ns	ns
	互酬性		ns	ns	ns	ns
				子どもの有無	配偶関係	就労状況
構造的 SC	結合型 SC	地縁型		いる>いない***	既婚(有配偶)>既婚(離別・死別)>未婚***	再就職=退職>就業継続***
		学校型				
	橋渡し型SC		ns	ns	ns	就業継続=再就職>退職***
認知的 SC	信頼		ns	ns	ns	ns
	互酬性		ns	ns	ns	ns

\*\*\*0.1%水準, \*5%水準で有意

よび表10)。

- ① 子どもがいる女性はいない女性よりも、結合型SCを豊富にもっている。

これは学校に関するものだけでなく、地縁的なSCについてもあてはまる。子どもがいることで地域により関わる女性の姿がみてとれる。ただし、橋渡し型SCに関しては、差はみとめられない。

- ② 上記は配偶関係にもあてはまる。地縁的、学校的問わず、構造的な結合型においてのみ、既婚（有配偶）>既婚（離別・死別）>未婚 の順にSCの量が多い。
- ③ 女性の就業について、学校を卒業してからずっと勤めている「就業継続型」、今は働いているが中断時期があると回答した「再就職型」、今はついていないが過去についていたと回答した「退職型」で比較したところ、就業継続型は橋渡し型SCが多く、退職型は結合型が多い。再就職型はどちらも多く所有している。働く女性が地域との関わりがもちづらいこと、また仕事をしていない女性が個人的なつながりをもちづらいことがこれらより推測できる。
- ④ 現在の都道府県での居住年数と各指標との相関係数をみたところ、関連はみとめられない。
- ⑤ 同じく、地元の都県出身か、他出経験ありか、他県出身かで比較したところ、結合型の地縁関係においてSC量に違いがみられたが、学校型のSC、橋渡し型には差異はなかった。
- ⑥ 住宅についてみると、結合型・橋渡し型とも持ち家の方が多い。特に一戸建ての住居に住んでいる女性は、SC量を多く保持している。
- ⑦ 年齢を統制変数として、教育年数、世帯収入といった階層要因と構造的SCとの偏相関係数をみると、多くの項目で関連がみられる。ただし、互酬性の規範は関連がみられない。
- ⑧ 認知型SCに関してはほとんどの項目で関連がみられない。唯一、信頼感は階層要因と弱い相関を示している。

これらの傾向から、女性の社会関係資本をみる場合、やはり、子どもを通じた関係が、地域社会との関係を構築する上で重要な要因になっていることがわかる。

#### 4. 母親の教育意欲と社会関係資本

母親の教育的行動と本人が所有する社会関係資本はどのような関係にあるのか。2-1でとりあげた教育への関与の強さ（教育意欲）と3節で作成したSC指標との共分散構造分析をそれぞれの地域ごとに行った。女性が自分の人的資本や経済資本を社会関係資本にどのように転換しているか、またそれらの資本が教育意欲に関連するかどうかをみるために、パスモデル（図1）を作成した<sup>2)</sup>。

このモデルにもとづいて分析を行い、それぞれの地域で適合度の高いパス図を示したものが図1～3である。有意なパスのみを記し、パス上の数字は標準化推定値とした。3地域で共通しているのは、世帯収入が強い効果を示していること、認知的SCの効果が弱いこと、特に、信頼感についてはまったく効果を示さないことである。それに対し、構造的SCには3地域間に違いがみられ地域特性がうかがえる。以下、地域ごとにみていこう。

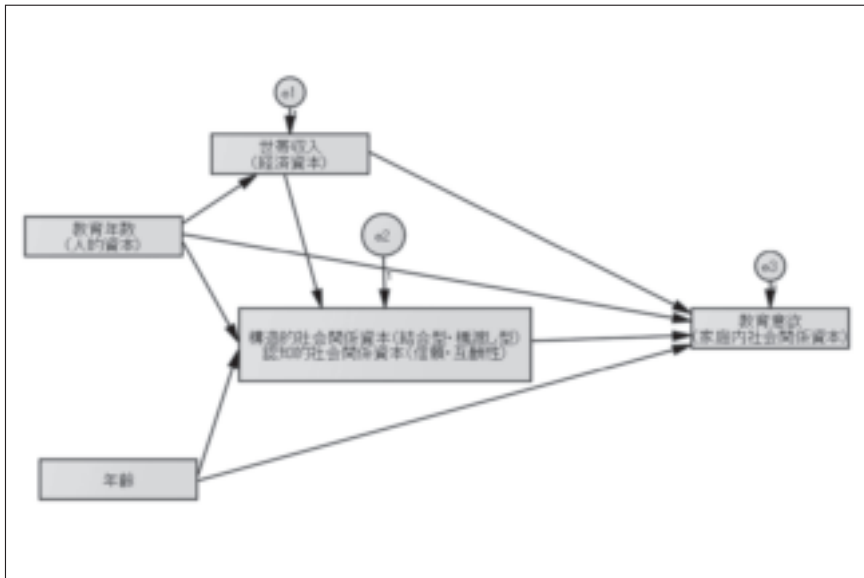


図1 社会関係資本と教育熱意のパスモデル

#### 4-1. 東京都区部：階層型（図2）

子どもへの母親の意欲的態度に関わっているのは、世帯収入、母親の学歴、結合型SC（学校型）、年齢である。母親自身の学歴が直接的な効果を示すのが他の2地域と比べて特徴的である。母親の人的資本が母親の教育意欲に関連する一方、社会関係資本の指標については、構造的SCの中でも学校に関わるもののみが効果を示す。地縁的なもの、また橋渡し型のSCについては効果がみられない。年齢の直接効果は他の2地域よりも低くなっているが、東京では子どもの年齢が比較的小さいうちから母親が熱心に子どもの教育に関わっているとも考えられる。

このように、東京では学歴や収入といった階層要因が強い影響を与え、豊かな経済資本、人的資本をもつ母親が積極的に学校教育に関わり、それがさらに子どもへの関与を強めている。コミュニティ要因よりも個人的家庭的な要因がより強く規定するいわば階層型の地域社会であるといえるだろう。なお、教育意欲の $R^2$ は0.27であった。

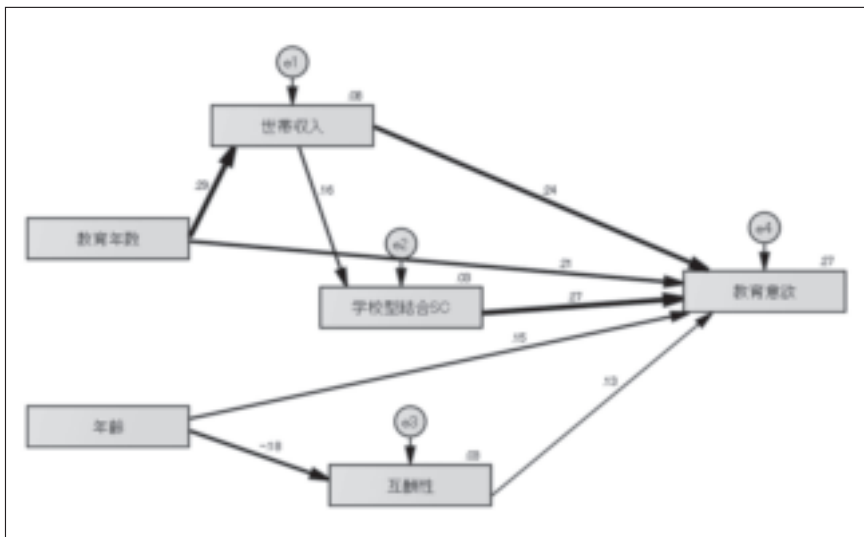


図2 教育意欲と社会関係資本のパス図／東京

4-2. 長崎市：地縁型（図3）

東京都と対象的なのが長崎市である。階層的要因はあまり規定力をもっておらず、母親本人の学歴も、その教育態度に直接的な効果をおよぼさない。強い効果を示しているのは、構造的な結合型SCであり、学校型地縁型どちらも関連がみられる。なかでも、地縁関係の指標から有意なパスがなかった東京にくらべ、自治会や地域の行事に積極的にに関わり、地域での関係が密な母親の方がより子どもとの関係にも積極的であることがわかる。

結合型の社会関係資本が母親の教育意欲に有効であるが、この資本は必ずしも母親の人的資本や経済資本から転換されるものではなく、地域生活の長さが、すなわち地域での暮らしの経験自体が何らかの効果をおよぼしていると解釈できる。若い層に学校活動が多くなり、年配層が地縁型の活動が多くなる。長崎市は人的資本や経済資本を社会関係資本で代替する地縁型の社会と類型化できる。教育意欲の $R^2$ は0.23である。

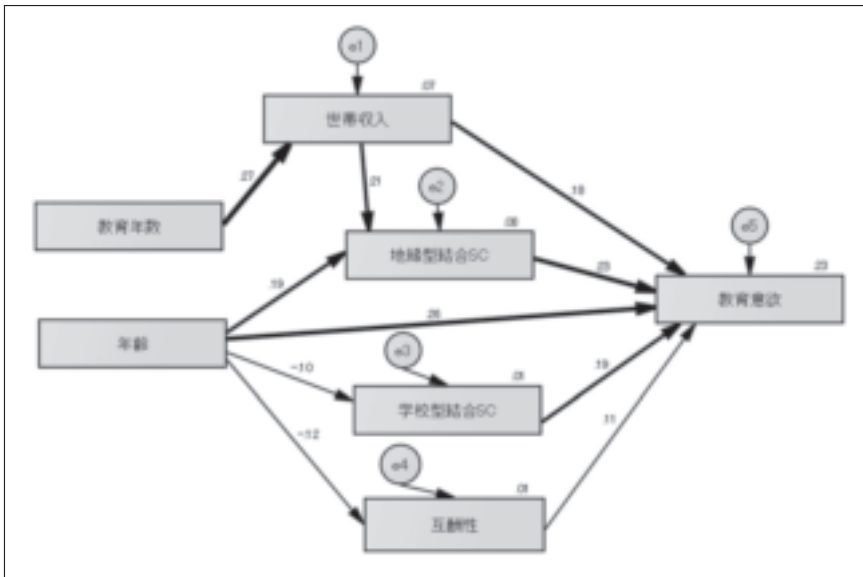


図3 教育意欲と社会関係資本のパス図／長崎

年齢要因は、母親が所有する結合型社会関係資本に関連するが、教育態度それ自体にも直接的な効果を示している。その数字は東京よりも大きく、子どもの成長による変化が大きい。

#### 4-3. 福岡市：市民社会型（図4）

福岡市は東京と長崎の特徴を併せもつ結果となった。母親の教育意欲には長崎市と同じく結合型の社会関係資本が大きな効果をおよぼしている。特徴は、他の2地域と異なり、橋渡し型の構造的SCが有意なことである。他方で、長崎市と同じく、母親の学歴の直接効果はみられず、経済的要因の直接効果もそれほど高くない。多様で豊かな社会関係資本をもつことが母親の教育意欲も高めていることがわかる。

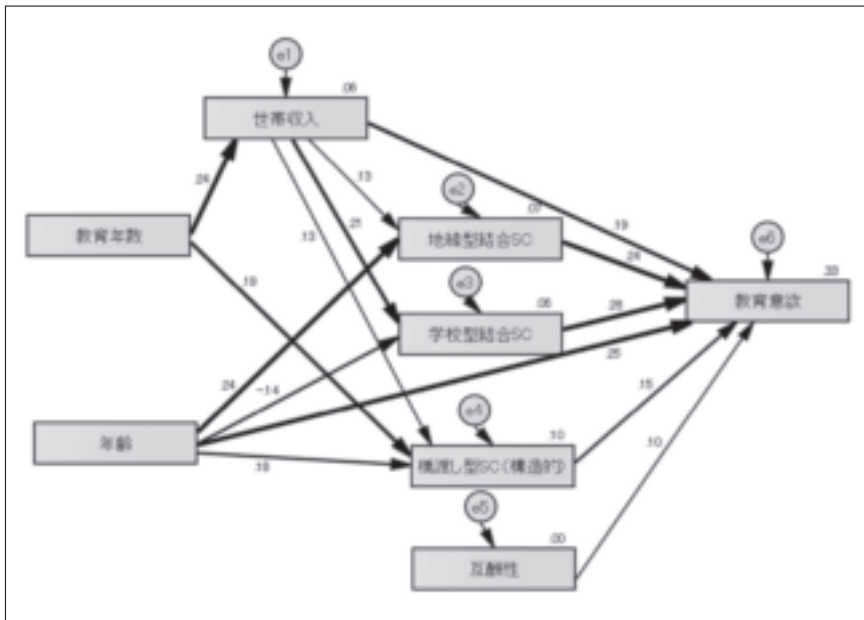


図4 教育意欲と社会関係資本のパス図／福岡

これらの3種の構造的SCには、年齢、世帯収入それぞれが関連しており、地域で長く生活していることや豊かな暮らしをすることが、多様な社会関係資本の蓄積に関係していることがわかる。また、母親の学歴は橋渡し型SCに有意なパスを示しており、橋渡し型の指標が、個人的な趣味や職場、ボランティアやNPO、政治的社会的活動であったことをふまえると、母親がみずからの人的資本を橋渡し型SCに転換して、地縁型にとらわれない多様な構造的SCを蓄積し、それを家庭内の社会関係資本に転換させ子どもに影響を与えていると考えられる。いわば、地域社会での市民社会的紐帯の効果がみられることから、市民社会型と類型化する。教育意欲の $R^2$ は0.33である。

## 5. 結語

本稿の分析の結果、母親がみずからの人的資本や経済資本を、社会関係資本、そして家庭内資本である教育意欲に転換させているが、地域社会それ自体がコミュニティとしてもつ社会関係資本の質と量が異なり、そのため、母親の資本蓄積とその使用にも地域性があらわれることがわかった。

東京都区部では、人的資本、経済資本が社会関係資本に転換することなく母親の教育行動を規定する度合いが強い。特に、母親の人的資本が大きな効果もっている。東京では、地域のコミュニティ機能が弱体化しており、伝統的な近隣関係は個人的な要因を補完するまでにいたらない。他方で、市民活動への参加もそれほど効果的な資本蓄積になっておらず、結果、母親本人の個人的な属性要因が大きく作用する。総じて東京の女性は構造的SCの量が少なく、関係性の薄さが推測できるだろう。PTAや学校支援活動にも積極的にかかわり、子どもの教育にも熱心な母親がいるが、これらにも個人の経済的な豊かさが影響を及ぼしている。これは、階層要因の規定力の強さからブルデュー型の地域社会といえる。

これに対し、地方の県庁所在地である長崎市は、地縁型の組織や関係性が首都圏にくらべて残っており、それがコミュニティとしての結合型の社会関係資本の所有量の多さにつながっている。母親は、みずからの人的資本や経済資本

だけでなく、地域での暮らしから蓄積し所有している社会関係資本を教育行動に転化している。いわば、コールマンが指摘したSC、特に結合型の社会関係資本により他の不足する資本を補完するボタンにあてはまるといえる。ただし、地縁関係の強さの裏返しであろうか、橋渡し型のSCについてはあまり用いられていない。

福岡市は政令指定都市であり、九州の中核都市である。地方にありかつ大都市という二つの顔をそなえており、所有する結合型SCの量も長崎と東京の中間に位置する。長崎市と同じく、福岡市も人的資本、経済資本に還元できない社会関係資本が母親の教育意欲に効果を与えており、コールマン型に分類できる。長崎市にくらべ都市化がすすみ地縁関係が弱化している一方、東京都のように個人化がすすんでおらず、結合型のみならず、橋渡し型での資本蓄積も効果をおよぼしている。

社会関係資本はコミュニティレベルで地域社会でのSC量を測定する議論と、個人レベルで所有する資本に焦点をあてる議論と、異なるレベルでの理論枠組みをもつ。今回の分析結果から、その両者は互いに関係していることがあらためて示された。SCはその性質上、公共財であり、SC量が多い地域の住人はそこでの資本をもちいて自分の利益獲得の行動をとる。つまり、SCの多い地域にすむ母親は、SCで人的資本や経済資本を補填する。SC量が少ない大都市部の母親は個人的な資本を用い、SCによる補填は効果が弱まる。表4でみたように、母親の学歴と教育意欲の相関が東京都で非常に強く、福岡市でやや強く、長崎市で関連を示さなくなる一つの理由であろう。子どもの勉強や進学だけでなく、「子どもの友人関係についてよく知っている」「子どもの課外活動やクラブチームの活動に関わる」という関係志向について、東京では高学歴の親ほど、長崎では学歴が低いほど、積極的なのである。ブルデューの議論が適合するかコールマンが適合するかは、その地域の特性が関係するといえる。

今回、母親の教育意欲にのみ焦点をあてた。コールマンは、特定のタイプのSC、すなわち閉鎖的な集団がうみだすSCの利点を強調し、親が熱心に地域の学校活動や子どもに関与することが子どもの人的資本に結びつくとした。家族を理想化し、社会関係資本の中心に家族をおいた彼の議論は、保守的なマザリ



ングを強調しているというもっともな批判を招くことになった。日本でも文部科学省が家庭教育の重要性を強調した政治的動きが見られる中、母親役割を強調し、女性をその役割に追い込むことには注意が必要である(本田2008)。家庭内での社会関係資本をとりあげる場合は、階層だけでなくジェンダー公正の視点も忘れるべきではない。SCの利点のみとりあげるのではなく、ブルデュエ的な社会関係資本論の視点はSC論を展開する上で不可欠だが、今回はこの権力作用の側面はとりあげなかった。今後の課題としたい。

#### 〔付記〕

本稿は日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(課題番号24530688)による成果の一部である。

#### 【注】

- (1) 3節での分析は、子どもをもつ母親以外の女性も集計対象に含めている。
- (2) 社会関係資本の理論的問題は因果関係が明確でないことである。母親の教育的行動と社会関係資本は矢印が逆のケースも考えられる。ただ、本稿では母親が所持している社会関係資本の量が教育行動にもたらす影響を検討することを目的としており、教育意欲を被説明変数とする因果モデルを採用した。

#### 【引用文献】

- Bourdieu, P., 1986, "The Forms of Social Capital", in Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education, ed. J. G. Richardson, Greenwood.
- Coleman, J. S., 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital." American Journal of Sociology, 94: S95-S120.
- 1990, Foundations of Social Theory, Harvard University Press(久慈利武監訳『社会理論の基礎(上)』青木書店, 2004).
- Field, J., 2008, Social Capital (second edition), Routledge.
- Healy, Tom and Côté, Sylvain., 2001, The Well-being of Nations: the Role of Human and Social Capital, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development. (日本

- 経済調査協議会誌, 2002, 『国の福利：人的資本及び社会的資本の役割』日本経済調査協議会).
- 平塚真樹, 2006, 「移行システム分解過程における能力観の転換と社会関係資本」『教育学研究』第73巻第4号, pp. 391-402.
- 広田照幸, 1999, 『日本のしつけは衰退したか』講談社現代新書.
- 本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路 — 子育てに強迫される母親たち』勁草書房.
- 稲葉陽二, 2008, 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社.
- 耳塚寛明, 2007, 「誰が学力を獲得するのか」耳塚寛明・牧野カツコ編『学力とトランジションの危機』金子書房, pp. 3-23.
- 三菱総合研究所, 2011, 『教育改革の推進のための総合的調査研究 ～教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究』
- 宮島喬・藤田英典, 1991, 『文化と社会 — 差異化・構造化・再生産』有信堂高文社.
- 内閣府, 2003, 『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
- 2005, 『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』
- 日本総合研究所, 2008, 『日本のソーシャル・キャピタルと政策』
- Putnam, R., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster (柴田康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006).
- 志水宏吉, 2014, 『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房.
- 志水宏吉・高田一宏編, 2012, 『学力政策の比較社会学【国内編】』明石書店.
- 高田一宏, 2008, 「同和地区における低学力問題」『教育学研究』第75巻第2号, pp. 36-46.
- 露口健司, 2011, 「教育」稲葉陽二他編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』第8章, ミネルヴァ書房, pp. 173-196.